

事務事業名	老人クラブ支援事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8195		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和38 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	老人福祉法							
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	3.老人福祉費				
事業概要	高齢者の社会活動を促進し、老後の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブ活動を充実させ、活動を通じて生きがいづくりが促進できるよう支援している。							

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 老人クラブ連合会へ補助金を交付 平成25年度より活動保険を補助 29年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 補助金額		千円	5,536	5,258	5,096	5,028	5,159
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 老人クラブ連合会、単位老人クラブ				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 65歳以上高齢者数		人	17,925	18,639	19,268	19,827	20,787
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高齢者の親睦と福祉の向上を図る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 老人クラブ数		クラブ	89	84	81	80	79
				イ 老人クラブ会員数		人	2,893	2,759	2,638	2,583	2,457
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア 老人クラブ活動により、社会参加と生きがいづくりができた人		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	2,739	1,968	1,831	1,882	1,671		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0						
			一般財源	千円	2,797	3,291	3,265	3,146	3,488		
			事業費計（A）	千円	5,536	5,259	5,096	5,028	5,159		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	79	79	79	79	79		
			人件費計（B）	千円	321	333	331	328	328		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	5,857	5,592	5,427	5,356	5,487		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		昭和38年の老人福祉法施行に伴い、高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進を図るため開始した。									
		②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		近年、老人クラブ数と会員数とも減少している。							
				③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？							

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進を図ることは、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 老人福祉法に規定された事業のため、市が関与することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 国と県が支援している事業のため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 市の支援により事業が実施され、成果も出ている。やり方の見直し等による成果向上の余地はほとんどないが、会員数を増やせるような取組みは引き続き必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 老人福祉法が規定している生きがい対策事業であり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 国と県が支援している事業のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理しているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全老人クラブを対象としているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	／																				
	低下		／	／																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○	／																					
	低下		／	／																					
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								